



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日
東

上場会社名 株式会社イード 上場取引所
 コード番号 6038 URL <http://www.iid.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮川 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 久岡 千恵 (TEL) 03(6635)0000
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	5,574	3.1	638	40.4	638	37.6	450	△3.0
2021年6月期	5,407	2.7	454	44.1	464	67.2	464	346.5

(注) 包括利益 2022年6月期 455百万円(△3.1%) 2021年6月期 470百万円(329.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	91.91	90.81	12.6	12.9	11.4
2021年6月期	93.46	92.07	14.8	10.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 △20百万円 2021年6月期 △10百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	5,169	3,828	72.8	763.51
2021年6月期	4,724	3,448	71.7	680.28

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,762百万円 2021年6月期 3,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	631	△498	△172	2,905
2021年6月期	375	157	355	2,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年6月期の配当金は、現時点では未定です。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	7.6	730	14.4	730	14.4	500	10.9	101.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

特定子会社に該当しませんが、当連結会計年度の期首より、2021年7月1日にNHN SAVAWAY株式会社の全株式を取得したため、連結子会社としております。なお、同社は2021年7月1日にSAVAWAY株式会社に商号を変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	5,026,400株	2021年6月期	5,012,200株
② 期末自己株式数	2022年6月期	98,393株	2021年6月期	33,493株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	4,904,290株	2021年6月期	4,971,582株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	3,776	△1.2	577	33.8	603	32.4	383	△11.9
2021年6月期	3,823	7.1	431	58.8	455	69.7	435	867.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	78.29		77.35					
2021年6月期	87.66		86.36					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年6月期	4,649		3,527		75.9		715.88	
2021年6月期	4,345		3,217		74.0		646.31	

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,527百万円 2021年6月期 3,217百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

当社グループの主力セグメントであるクリエイタープラットフォーム事業（CP事業）が属するインターネット広告市場につきましては、「2021年 日本の広告費」（株式会社電通）によると、2021年のインターネット広告媒体費は2兆1,571億円（前年比122.8%）と大きく成長し、初めて2兆円を超えました。

このような環境下、当連結会計期間を通して、クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）においては、広告需要などにおける新型コロナウイルス感染症のネガティブな影響が想定よりも軽微であり、セグメント内の全事業が概ね好調に推移しました。もう一つのセグメントであるクリエイターソリューション事業（CS事業）においても、当連結会計期間を通して、高利益率の大型案件の受注が寄与し、安定的に好調を維持することができました。

このように当社の全事業がバランス良く好調を維持し、また全社的なコスト削減努力も功を奏した結果、収束が見えない新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻など、不透明な社会経済環境が続く中にあっても、当社グループの業績は、売上高は5,574,194千円（前期比3.1%増）、営業利益は638,042千円（前期比40.4%増）、経常利益は638,324千円（前期比37.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は450,764千円（前期比3.0%減）となり、過去最高の売上高、営業利益、経常利益を上げることができました。

なお、収益認識会計基準等の適用前の売上高は6,012,633千円（前期比11.2%増加）となり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）」より「クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）」に、「コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）」より「クリエイターソリューション事業（CS事業）」にそれぞれ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

a. クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）

CP事業においては、当連結会計年度中に事業譲受により4つのメディア、子会社取得により1つのメディアの運営を追加し、事業拡大を図っております。

当連結会計年度の月間平均（2021年7月から2022年6月の12ヶ月平均）UU数は、54,290千UU/月となり、前連結会計年度の月間平均（2020年7月から2021年6月の12ヶ月平均）UU数54,333千UU/月と同等でした。このような状況の中、ネット広告売上高※1は1,757,350千円（前期比4.8%減少）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用前の当連結会計年度のネット広告売上は2,130,531千円（前期比15.4%増加）となります。また当期の期首に、主に複数のECショップを管理する「TEMPOSTAR」を運営するSAVAWAY株式会社の全株式取得により連結の範囲に含めたことで、システム売上※4は728,674千円（前期比118.9%増加）と大きく増加しました。一方で、データ・コンテンツ提供売上※2は、1,775,213千円（前期比4.0%減少）となり、前連結会計年度第3四半期より株式会社絵本ナビが連結から外れたことにより前期を下回りましたが、「巣ごもり消費」から始まったEC利用は定着化してきています。出版ビジネス売上※3は、579,113千円（前期比15.2%減少）となり前連結会計年度の「巣ごもり生活」等による需要増も一巡し、前期を下回る水準となっております。

以上の結果、当セグメント売上高は4,799,551千円（前期比2.6%増加）、セグメント利益（営業利益）は482,720千円（前期比27.1%増加）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前の当連結会計年度のセグメント売上高は5,237,989千円（前期比12.0%増加）となり、セグメント利益に与える影響はありません。

b. クリエイターソリューション事業 (CS事業)

CS事業におきましては、当連結会計期間を通して、高利益率の大型案件の受注が寄与したことから、リサーチソリューション、ECソリューションとも利益率が大きく向上しました。

以上の結果、当セグメント売上高は774,643千円(前期比6.0%増加)、セグメント利益(営業利益)は155,321千円(前期比107.9%増加)となりました。

※1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上

- ・運用型広告：アドネットワーク(異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み)による売上
- ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う
- ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
- ・純広告：バナー広告、メール広告など

※2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上

※3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上

※4 システム売上とは、主にEC・オウンドメディア等の構築・運営支援による売上

この結果、売上高は5,574,194千円(前連結会計年度5,407,155千円)となり、167,039千円の増加(前期比3.1%増)、営業利益は638,042千円(前連結会計年度454,463千円)となり、183,578千円の増加(前期比40.4%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前の売上高は6,012,633千円(前期比11.2%増加)となり、営業利益に与える影響はありません。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、44,349千円(前連結会計年度60,750千円)となり、16,401千円の減少(前期比27.0%減)となりました。主な要因は、為替差益を21,459千円計上したこと等によるものであります。また営業外費用は、44,067千円(前連結会計年度51,153千円)となり、7,085千円の増加(前期比13.9%減)となりました。主な要因は、持分法による投資損失を20,376千円計上したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は638,324千円(前連結会計年度464,061千円)となり、174,263千円の増加(前期比37.6%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、当第1四半期連結会計期間において、SAVWAY株式会社の全株式を取得したことにより負ののれん発生益20,181千円を計上したことによります。特別損失は、投資有価証券評価損21,002千円を計上したことによるものです。

また、法人税、住民税及び事業税193,484千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は450,764千円(前連結会計年度464,633千円)となり、13,869千円の減少(前期比3.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,050,793千円(前連結会計年度末3,918,419千円)であり、132,374千円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が67,334千円増加したこと等によるものであります。固定資産の残高は1,118,613千円(前連結会計年度末805,637千円)であり、312,976千円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券が135,106千円増加したこと、のれんが105,086千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は5,169,407千円(前連結会計年度末4,724,056千円)となり、445,350千円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,057,439千円(前連結会計年度末922,328千円)であり、135,111千円の増加となりました。主な要因は、未払費用が85,066千円増加、買掛金が49,000千円増加したこと等によるも

のであります。固定負債の残高は283,268千円(前連結会計年度末353,206千円)であり、69,937千円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が80,000千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は1,340,708千円(前連結会計年度末1,275,534千円)となり、65,173千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,828,699千円(前連結会計年度末3,448,522千円)であり、380,177千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が439,103千円増加したこと、当期中に自己株式を114,088千円取得したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は2,905,294千円と前連結会計年度末と比べ23,394千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは631,254千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益637,503千円、減価償却費49,420千円、のれん償却額26,314千円の計上、未払費用の増減額(△は減少)78,092千円、前受金の増減額(△は減少)43,738千円、仕入債務の増減額(△は減少)28,781千円の一方で、法人税等の支払額239,847千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは498,806千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出167,824千円、事業譲受による支出299,407千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは172,998千円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出114,475千円、長期借入金の返済による支出80,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率	73.9%	71.0%	72.8%	71.7%	72.8%
時価ベースの自己資本比率	148.0%	129.5%	90.2%	89.8%	72.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.41年	0.53年	0.49年	1.02年	0.51年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	222.6倍	167.1倍	281.8倍	313.4倍	409.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(5) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、2022年7月以降、急激な感染拡大の局面となっておりますが、社会全体においても、過去2年半の経験を踏まえて、コロナと共存する局面となってきており、当社の業績への影響も一定程度に抑えられるものと考えております。また当面、ウクライナ侵攻などによる先行き不透明な社会経済情勢が続くものと想定されますが、このような環境下においても、当社グループでは、積極的にM&Aや事業開発を進めることで、手がけるメディアや事業の領域を拡大するとともに、各領域でのビジネスモデルを多角化することで、引き続き、安定的かつ継続的に事業成長を目指してまいります。なお、次期の連結業績予想については、今後M&Aにより追加される事業の影響は含んでおりません。

以上を踏まえ、次期(2023年6月期)の連結業績予想につきましては、売上高6,000百万円(前期比7.6%増)、営業利益730百万円(前期比14.4%増)経常利益730百万円(前期比14.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円(前期比10.9%増)を見込んでおります。

(注)本資料に記載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

このことから、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保の充実を図るため、設立以来現在に至るまで利益配当を実施せず、内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用してまいりました。

今後につきましては、従来成長投資と併せて、株主の皆様への利益還元姿勢をより明確にするために、安定的かつ継続的な配当を重視する方針に変更することといたします。初回は2023年6月期末に、連結株主資本配当率(DOE)1.5%を目安に、配当を実施する方針です。

なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,928,688	2,905,294
受取手形及び売掛金	768,736	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	836,071
商品及び製品	88,518	106,781
仕掛品	22,549	16,509
原材料及び貯蔵品	294	65
前渡金	20,173	12,233
1年内回収予定の長期貸付金	24,327	30,069
その他	81,150	186,364
貸倒引当金	△16,019	△42,597
流動資産合計	3,918,419	4,050,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,993	70,993
減価償却累計額	△3,204	△9,280
建物(純額)	67,788	61,713
工具、器具及び備品	182,182	177,335
減価償却累計額	△141,734	△143,046
工具、器具及び備品(純額)	40,448	34,288
その他	30,767	47,289
減価償却累計額	△17,072	△19,565
その他(純額)	13,695	27,724
有形固定資産合計	121,931	123,725
無形固定資産		
のれん	67,744	172,831
その他	66,700	50,322
無形固定資産合計	134,445	223,153
投資その他の資産		
投資有価証券	314,068	449,174
繰延税金資産	168,995	237,445
その他	86,197	86,215
貸倒引当金	△20,000	△1,101
投資その他の資産合計	549,261	771,734
固定資産合計	805,637	1,118,613
資産合計	4,724,056	5,169,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,961	299,961
電子記録債務	48,340	43,978
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	105,415	111,421
未払費用	76,669	161,736
未払法人税等	159,860	106,568
賞与引当金	14,334	10,790
ポイント引当金	7,340	6,351
返品調整引当金	72,586	-
返金負債	-	55,780
その他	106,819	180,850
流動負債合計	922,328	1,057,439
固定負債		
長期借入金	300,000	220,000
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	40,991	41,093
その他	12,100	22,060
固定負債合計	353,206	283,268
負債合計	1,275,534	1,340,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,628	883,053
資本剰余金	899,734	884,975
利益剰余金	1,639,205	2,078,309
自己株式	△29,848	△85,537
株主資本合計	3,385,719	3,760,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,797
為替換算調整勘定	1,192	-
その他の包括利益累計額合計	1,192	1,797
非支配株主持分	61,610	66,101
純資産合計	3,448,522	3,828,699
負債純資産合計	4,724,056	5,169,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,407,155	5,574,194
売上原価	2,960,953	3,046,916
売上総利益	2,446,202	2,527,278
販売費及び一般管理費	1,991,738	1,889,236
営業利益	454,463	638,042
営業外収益		
受取配当金	4,000	4,000
受取利息	1,963	2,201
為替差益	25,372	21,459
受取補償金	7,092	-
固定資産受贈益	10,346	3,237
違約金収入	-	5,460
その他	11,977	7,990
営業外収益合計	60,750	44,349
営業外費用		
支払利息	1,033	1,576
持分法による投資損失	10,297	20,376
貸倒引当金繰入額	24,663	17,905
その他	15,158	4,209
営業外費用合計	51,153	44,067
経常利益	464,061	638,324
特別利益		
子会社株式売却益	418,480	-
負ののれん発生益	-	20,181
特別利益合計	418,480	20,181
特別損失		
減損損失	219,486	-
投資有価証券評価損	37,299	21,002
本社移転費用	39,461	-
特別損失合計	296,247	21,002
税金等調整前当期純利益	586,294	637,503
法人税、住民税及び事業税	203,796	193,484
法人税等調整額	△88,108	△11,237
法人税等合計	115,687	182,247
当期純利益	470,606	455,255
非支配株主に帰属する当期純利益	5,973	4,491
親会社株主に帰属する当期純利益	464,633	450,764

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	470,606	455,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,797
為替換算調整勘定	△132	△1,192
その他の包括利益合計	△132	604
包括利益	470,474	455,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	464,501	451,369
非支配株主に係る包括利益	5,973	4,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	873,817	882,572	1,174,571	△35,819	2,895,142
当期変動額					
新株の発行	2,811	2,811			5,622
自己株式の取得					-
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		△3,312		5,970	2,658
利益剰余金から資本剰余金へ の振替					-
親会社株主に帰属する 当期純利益			464,633		464,633
連結範囲の変動		17,663			17,663
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,811	17,161	464,633	5,970	490,577
当期末残高	876,628	899,734	1,639,205	△29,848	3,385,719

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	-	1,324	1,324	72,809	2,969,276
当期変動額					
新株の発行					5,622
自己株式の取得					-
自己株式の処分 (新株予約権の行使)					2,658
利益剰余金から資本剰余金へ の振替					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					464,633
連結範囲の変動					17,663
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	△132	△132	△11,198	△11,331
当期変動額合計	-	△132	△132	△11,198	479,246
当期末残高	-	1,192	1,192	61,610	3,448,522

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	876,628	899,734	1,639,205	△29,848	3,385,719
当期変動額					
新株の発行	6,425	6,425			12,851
自己株式の取得				△114,088	△114,088
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		△32,844		58,398	25,554
利益剰余金から資本剰余金への振替		11,661	△11,661		-
親会社株主に帰属する 当期純利益			450,764		450,764
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,425	△14,758	439,103	△55,689	375,080
当期末残高	883,053	884,975	2,078,309	△85,537	3,760,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	-	1,192	1,192	61,610	3,448,522
当期変動額					
新株の発行					12,851
自己株式の取得					△114,088
自己株式の処分 (新株予約権の行使)					25,554
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					450,764
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,797	△1,192	604	4,491	5,096
当期変動額合計	1,797	△1,192	604	4,491	380,177
当期末残高	1,797	-	1,797	66,101	3,828,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	586,294	637,503
減価償却費	40,720	49,420
のれん償却額	55,357	26,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,357	20,311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,758	△3,543
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,392	△988
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,613	-
返金負債の増減額 (△は減少)	-	△16,805
受取利息及び受取配当金	△5,963	△6,201
支払利息	1,033	1,576
固定資産受贈益	△10,346	△3,237
違約金収入	-	△5,460
株式報酬費用	6,834	11,043
支払手数料	14,612	386
本社移転費用	39,461	-
減損損失	219,486	-
負ののれん発生益	-	△20,181
持分法による投資損益 (△は益)	10,297	20,376
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,299	21,002
子会社株式売却損益 (△は益)	△418,480	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,382	△13,895
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,896	△11,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,701	28,781
前受金の増減額 (△は減少)	△7,743	43,738
未払費用の増減額 (△は減少)	32,223	78,092
その他	△56,673	△1,877
小計	487,731	854,361
利息及び配当金の受取額	4,872	6,201
利息の支払額	△1,199	△1,541
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△100,808	△239,847
補償金の受取額	3,000	4,092
助成金の受取額	9,304	2,528
違約金の受取額	-	5,460
移転費用の支払額	△27,084	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,817	631,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,830	△10,550
無形固定資産の取得による支出	△170,698	△996
資産除去債務の履行による支出	△25,600	-
有価証券の償還による収入	15,000	-
投資有価証券の取得による支出	△30,500	△167,824
投資有価証券の売却による収入	4,440	2,903
敷金の支払による支出	△76,357	△482
敷金の返還による収入	126,214	2,550
事業譲受による支出	△68,203	△299,407
関係会社株式の取得による支出	-	△25,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	422,592	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,057	△498,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△45,992	△80,000
自己株式の処分による収入	2,658	25,554
自己株式の取得による支出	-	△114,475
その他	△796	△4,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,868	△172,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,062	17,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	913,806	△23,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,014,882	2,928,688
現金及び現金同等物の期末残高	2,928,688	2,905,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。また、当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店等の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識する方法に変更しています。

(2) 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(3) 他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いにしたがっており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は438,438千円減少、売上原価は315,262千円減少、販売費及び一般管理費は123,176千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しており、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、当連結会計年度より契約負債として「その他」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」については「返金負債」へ科目名称を変更しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首より「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券等については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

報告セグメントの名称変更

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「コンテンツマーケティングプラットフォーム事業」より「クリエイタープラットフォーム事業」、「コンテンツマーケティングソリューション事業」より「クリエイターソリューション事業」にそれぞれ変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）は、IT、自動車、教育、映画、ゲーム、アニメ、ダイエットなど21ジャンルに及ぶ75個のWebメディア、コンテンツと雑誌8誌を運営しております。

クリエイターソリューション事業（CS事業）は、主に「リサーチソリューション」と「ECソリューション」の2つのソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「クリエイタープラットフォーム事業」の売上高は438,438千円減少し、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,676,667	730,487	5,407,155	—	5,407,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,676,667	730,487	5,407,155	—	5,407,155
セグメント利益	379,766	74,697	454,463	—	454,463
その他の項目					
減価償却費	29,328	11,392	40,720	—	40,720
のれんの償却額	55,357	—	55,357	—	55,357

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,799,551	774,643	5,574,194	—	5,574,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,799,551	774,643	5,574,194	—	5,574,194
セグメント利益	482,720	155,321	638,042	—	638,042
その他の項目					
減価償却費	37,007	12,412	49,420	—	49,420
のれんの償却額	26,314	—	26,314	—	26,314

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	クリエイター プラットフォーム事業	クリエイター ソリューション事業	
減損損失	219,486	—	219,486

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	クリエイター プラットフォーム事業	クリエイター ソリューション事業		
当期償却額	55,357	—	—	55,357
当期末残高	67,744	—	—	67,744

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	クリエイター プラットフォーム事業	クリエイター ソリューション事業		
当期償却額	26,314	—	—	26,314
当期末残高	172,831	—	—	172,831

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

「クリエイタープラットフォーム事業」セグメントにおいて、SAVAWAY株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益を20,181千円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2020年7月1日 2021年6月30日)	当連結会計年度 (2021年7月1日 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	680.28円	763.51円
1株当たり当期純利益	93.46円	91.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	92.07円	90.81円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年7月1日 2021年6月30日)	当連結会計年度 (2021年7月1日 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	464,633	450,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	464,633	450,764
普通株式の期中平均株式数(株)	4,971,582	4,904,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,935	59,479
(うち新株予約権(株))	74,935	59,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。